

平成24度

事業計画

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

## I. はじめに

ICT(Information and Communication Technology) の急速な普及発展、中でも情報通信ネットワークのブロードバンド化はコンテンツのリッチ化を進め、同時にパーソナル化を促進し、ライフスタイルに大きな影響や変化を引き起こしています。

実際、インターネットはきわめて重要な情報源と認識され、たとえば我が国の就職活動は、既にインターネットなしでは語れないものとなっています。更に、人々のコミュニケーション手法が変化し、発信の志向性が強い世代が現れるとともに、電子商取引の利用による購買プロセスにも大きな変化を引き起こしています。

そして、このような発展を支える ICT 分野の基盤技術の革新は、グローバルな規模で急速に進展しており、諸外国においても標準化に関する様々な施策が講じられています。

我が国においては、総務省を中心に、消費者・利用者の利便性向上や産業の国際競争力強化等の実現に向け、戦略的に標準化活動が推進されており、現在、我が国が国際標準化を進めていく優位性を有する先進的 ICT 分野として、「ホームネットワーク」、「3D テレビ」、「クラウドサービス」、「次世代ブラウザ」、「デジタルサイネージ」などが掲げられています。

更に、地球温暖化対策に関する「ICT グリーンプロジェクト」では、スマートグリッドに関連する通信ネットワークシステムや通信プロトコルの技術仕様等を策定し、ITU 等に提案したり、CO2 削減のための環境影響評価手法を確立し、ICT と気候変動に関する国際標準化を推進するなどの取り組みが進められています。

一方、このような情報通信に関する国際的な環境の変化を受け、ITU(本部)では、今までの通信、放送に限らず、ICTを地球規模で社会発展を支えるものと位置づけ、金融、医療、教育、農業等までを視野に入れて“国際標準化”に取り組んでいます。

当協会は、ICT分野において、我が国とITU(本部)および世界の国々との間に立ち、相互理解と協調の実現を支援しつつ、日本のプレゼンスを高めるため各種の施策を展開していきます。

従来に引き続き平成24年度も、法人賛助会員およびICTを主導的に管轄される総務省との連携を今まで以上に密に保ちつつ、賛助会員の皆様の満足向上に鋭意努力します。

## II. 平成24年度事業計画

### 1. 研究会・講演会事業

- ・平成24年度に引き続き研究会・講演会を開催し、時宜を得たテーマについて専門家を講師に招きタイムリーな情報発信を行います。
- ・平成24年度、研究会は、ITU-T研究会、ITU-R研究会及び政策研究会の3部門に分けて、それぞれ年11回開催を計画しています。
- ・平成24年度、各研究会のメインテーマは以下のとおりです。

#### ITU-T研究会

スマートグリッド、クラウドコンピューティング等の最新システム及びサービスの標準化動向に関するテーマを中心に開催します。

#### ITU-R研究会

第4世代移動通信システム(IMT-Advanced)、コグニティブ無線システムの標準化動向等、現在注目されている主要テーマを中心に開催します。

#### 政策研究会

東日本復興及び日本再生に向けたICT総合戦略に基づく各種政策、情報通信分野のODA等に関するテーマを中心に開催します。

- ・各研究会については、テーマ開催日等が決定次第、協会HPに掲載し参加者希望者に向け情報提供を行います。

### 2. 情報発信事業

#### 2.1 機関誌発行事業

平成24年度も継続して和文月刊誌の“ITUジャーナル”と英文季刊誌の“New Breeze”の2種類の機関誌を発行します。

- ・機関誌の発行に当たっては、四半期毎に部外の有識者を招いて編集委員会を開催し出版内容について審議を行い、記事の適正化を図ります。

##### 2.1.1 ITUジャーナル

- ・平成24年度 ITU ジャーナルは7月号から電子版で発行する予定です。
- ・ITUジャーナルは、従来に引き続きITU主要会合模様を掲載します。
- ・併せて、ITUの主要テーマに焦点を当てた特集を計画しています。具体的テーマとして“防災とICT”、“インターネット”、“クラウドコンピューティング”などを取り上げる予定です。
- ・昨今のグローバル化の流れを踏まえ海外情報の扱いを増やします。

##### 2.1.2 New Breeze

- ・平成24年度、New Breeze は、“スマートシティ”、“ITU情報通信システム”、“東京スカイツリーとマルチメディア放送”、“e-Health”などを特集する計画です。

#### 2.2 HPを活用した情報発信

リアルタイム性、双方向性等のアクティブな特性を活用したインターネット・ベースの情報発信はますます重要性を増しています。このトレンドにITU協会も積極的に対処していきます。

- ・平成23年度、HPの完全リニューアルを行い、自分たちの手で簡単に情報を追加発信できるようにしました。24年度は、更なる内容充実を図ります。
- ・平成24年度の主要課題は機関誌、研究会、講演会などの協会事業との連携強化です。

### 2.3 協会発行図書等の販売

- ・平成24年度も船舶関係図書を中心に斡旋販売を継続します。
- ・協会発行図書として、平成24年度は「憲章と条約」等の発行を予定しています。

## 3. 顕彰等事業

「世界情報社会・電気通信日のつどい」を開催するとともに、電気通信、放送等の分野で活躍され大きな貢献をされた方々を顕彰します。

日本ITU協会賞を贈呈するとともに講演会を開催します。

## 4. 支援事業

### 4.1 ITU等支援事業

- ・ITU、APT等の国際機関が展開する国際標準化等の活動の支援を行います。
- ・総務省、通信および放送関連組織、国及び民間の研究機関、大学等学術組織、ICT関連企業等が展開する標準化関連活動等の支援を行います。
- ・ITUクラブの事務局業務を行いクラブ会員相互の交流促進に協力するとともに、協会の支持基盤の維持強化に努めます。

### 4.2 各種国際会議開催支援

- ・国際会議等における日本事務局業務の受託実施等を通して支援協力を行います。
- ・平成24年度、支援を検討している国際会議は以下の通りです。

a) 世界電気通信標準化総会(WTSA-12)	2012/11/20-29	UAE、ドバイ
b) 世界国際電気通信会議(WCIT)	2012/12/3-14	UAE、ドバイ

### 4.3 JICA, APT 等の受託研修事業

- ・JICA、APT等が主催する集団研修を受託実施し当該組織への支援を行います。

### 4.4 自主研修事業

- ・グローバル環境下で活躍できる人材育成を目的として引き続き「国際会議体験セミナー」を自主研修事業として開催します。
- ・また「国際人養成・国際交渉力UPセミナー」と題する育成プログラムを計画しています。

## 5. 新規事業

ICTの発展に伴い社会は著しい変革を遂げています。この社会の変化に呼応し一般財団法人として求められかつ望ましい新規事業を開拓/育成/確立するのが目的です。

### 5.1 海外関係機関との関係強化及び情報入手ルートの多様化

- ・海外関係機関とのパイプを開拓/強化し情報収集ルートの多様化を実現します。さらにこれを協会の「コアコンピタンス」として育てていきます。
- ・平成24年度は、ITU、ETSI、APT等への定期的な接触を中核とし、主要国における協会同等の団体との関係強化等を模索します。

## 5.2 多様なトライアル

- ・「ITU活動、標準化活動、国際活動」等について、ITU関連組織、政府機関、民間組織などと連携を図り多方面から「標準化活動」の重要性を社会にアピールしていきます。

## 6. 経営基盤強化

### 6.1 短中期的視野に立った協会のあり方の検討

- ・平成23年4月1日、当協会は一般財団法人に移行し、民間企業と同等のルールに則って業務を進めることが求められることになりました。
- ・この様な状況に鑑み、短中期的視野に立った協会の事業／組織の在り方について抜本的検討を行い協会の将来のあるべき姿を模索検討します。

### 6.2 法人賛助会員の維持・拡大と収入の確保

- ・法人賛助会員の意見を広く聴取し協会活動に反映させるとともに、日常的に会員の維持・拡大に努め財政基盤の安定化に努めます。

### 6.3 職場の活性化と人材育成

- ・メリハリのある労働環境を導入し職場の活性化を推進します。
- ・変革に立ち向かえるアイデンティティを醸成・育成するため、「自ら考え、自ら行動できる職員」を目指し指導育成を行います。

### 6.4 効率的経営

- ・日常的経費の見直しを継続的に実施するとともに、少数精鋭の人材を活かした一層の効率的運営を目指します。

平成24度

正味財産増減予算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

# 正味財産増減予算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>【Ⅰ 一般正味財産増減の部】</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,338,000	9,320,000	△ 1,982,000	
② 特定資産運用益	30,000	802,000	△ 772,000	
③ 受取会費	147,223,000	162,836,000	△ 15,613,000	
④ 研究会・講演会等事業収益	500,000	0	500,000	
⑤ 機関誌発行収益	900,000	2,605,000	△ 1,705,000	
⑥ 出版等事業収益	8,165,000	8,205,000	△ 40,000	
⑦ 受託等事業収益	67,600,000	80,900,000	△ 13,300,000	
⑧ 受取寄付金等	300,000	310,000	△ 10,000	
⑨ 雑収益	0	7,000	△ 7,000	
経常収益計 (A)	232,056,000	264,985,000	△ 32,929,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	23,304,000	20,862,000	2,442,000	
機関誌発行事業費	32,326,000	36,910,000	△ 4,584,000	
情報発信事業費	16,428,000	13,113,000	3,315,000	
顕彰等事業費	13,388,000	11,889,000	1,499,000	
公益目的事業費計 (b1)	85,446,000	82,774,000	2,672,000	
支援事業費	32,252,000	31,774,000	478,000	
出版等事業費	15,777,000	20,706,000	△ 4,929,000	
受託等事業費	67,784,000	100,773,000	△ 32,989,000	
特別行事費	0	1,631,000	△ 1,631,000	
その他事業費計 (b2)	115,813,000	154,884,000	△ 39,071,000	
事業費計 (b1)+(b2)=(b3)	201,259,000	237,658,000	△ 36,399,000	※1
② 管理費				
管理費計 (b4)	33,484,000	41,782,000	△ 8,298,000	※2
経常費用計 (b3)+(b4)=(B)	234,743,000	279,440,000	△ 44,697,000	
当期経常増減額 (A)-(B)=(C)	△ 2,687,000	△ 14,455,000	11,768,000	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計 (d1)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
事務所移転費	6,060,000	0	6,060,000	
固定資産除却損	1,440,000	0	1,440,000	
経常外費用計 (d2)	7,500,000	0	7,500,000	
当期経常外増減額 (d1)-(d2)=(D)	△ 7,500,000	0	△ 7,500,000	
当期一般正味財産増減額 (C)+(D)=(E)	△ 10,187,000	△ 14,455,000	4,268,000	
一般正味財産期首残高 (F)	871,448,000	873,119,000	△ 1,671,000	
一般正味財産期末残高 (E)+(F)=(G)	861,261,000	858,664,000	2,597,000	
<b>【Ⅱ 指定正味財産増減の部】</b>				
当期指定正味財産増減額 (H)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (I)	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高 (H)+(I)=(J)	3,000,000	3,000,000	0	
<b>【Ⅲ 正味財産期末残高】</b> (G)+(J)=(K)	864,261,000	861,664,000	2,597,000	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。